

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	単位互換（大学提供科目・産学連携科目）				
3. 事業趣旨	加盟大学の正規科目を単位互換科目として提供し、学生が大学の枠を超えて受講・単位取得できる、2008年4月より開始した制度。大学提供科目の他に、企業、NPOとの提携講座を「産学連携科目」（読売新聞社提携講座・NHK提携講座・企業オムニバス講座）として単位互換制度に含め、開設大学の協力のもと実施した。				
4. 事業内容・実績	◆実施時期 通年（前期・後期） ◆平成26年度単位互換参加形態 参加大学・短大：22校 科目提供大学・短大／提供科目数：16校／168科目 学生派遣（履修許可）大学・短大：20校 ◆大学提供科目履修実績 履修科目数：20科目 派遣大学数／履修者数：7大学／29名 ◆産学連携科目履修実績 ①専門総合講座A1「現代社会と新聞」（読売新聞社提携講座） （会場校：中央大学）：99名（内、特別聴講学生：1名） ②メディア特別講義Ⅰ（NHK提携講座） （会場校：東京工科大学）：501名（内、DVD受講：49名） ③特別講義1（読売新聞提携講座） （会場校：明星大学）：29名（内、特別聴講学生：1名） ④経営学特講A（ブランディング） （会場校：明星大学）：52名（内、特別聴講学生：0名）				
5. 評価	（1）前年度比では、大学提供科目の履修者数は微減であるが、産学連携科目は昨年と同程度または微増であった。 （2）産学連携科目の受講者は満足度が高く、授業に対する評価も好評であり、他の講座の開講を望む声も多数あった（アンケート）。				
6. 執行体制	大学部会、参加大学担当者、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	400,000	1,495,000	△ 1,095,000	
	実績	400,000	1,218,879	△ 818,879	
	差異	0	△ 276,121	276,121	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	学生教育ボランティア				
3. 事業趣旨	加盟大学の学生を、加盟自治体の公立小・中学校および特別支援学校に「学生教育ボランティア」として派遣し、授業の補助や課外活動の補助等を行う。愛称は「お兄さん・お姉さん先生」。 ※ネットワーク多摩創立の2002年度より継続している。 ※事業に参画する大学及び自治体は、「学生教育ボランティア実施協定」を締結する。				
4. 事業内容・実績	◆活動時期 通年（Webによる応募期間は、平成26年3月14日～平成27年2月27日） ◆平成26年度学生教育ボランティア実績 参加大学：16大学（新規1大学：亜細亜大学） 参加行政：8市、1特別支援学校 登録校数：147校（小学校101校、中学校45校、特別支援学校1校） 募集校数：58校（小学校38校、中学校20校） 登録学生数内訳【大学別】 亜細亜2、桜美林1、大妻女子36、実践女子11、白百合女子0、創価3、拓殖8、玉川16、中央63、 帝京13、電気通信11、東京家政学院2、東京工科7、法政8、明星39、和光0 合計231名 応募学生数内訳【大学別】 亜細亜1、桜美林0、大妻女子3、白百合女子0、実践女子4、創価0、拓殖0、玉川8、中央16、帝京4、電気通信1、東京家政学院0、東京工科0、法政3、明星16、和光0 合計56名 応募学生数内訳【行政別】 稲城（小0／中0）、立川（小5／中5）、多摩（小3／中1）、八王子（小15／中12）、 羽村（小0／中0）、日野（小5／中5）、福生市（小1／中0）町田（小5／中2）、特別支援学校（0）				
5. 評価	昨年度に比べ、学校の登録数及び募集数と学生の登録者数・応募数ともに微増であった。学生の登録者は230名を越え、ボランティア活動を希望する学生は年々増加傾向にあるが、応募者数が60名弱で、残り170名の学生は未応募であった。				
6. 執行体制	大学部会、参加大学、教育委員会、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	750,000	△ 750,000	
	実績	0	604,351	△ 604,351	
	差異	0	△ 145,649	145,649	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成 2 6 年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業				
2. 事業名	学生生活支援事業				
3. 事業趣旨	新入生・在校生を対象とした「一人暮らしの学生のトータルケア」を活動拠点 A G O R A 立川にて開催する。				
4. 事業内容・実績	一人暮らしのトータルケア事業 【事業内容】 1. 住居情報の提供 2. 加盟行政が提供する地域生活情報 3. 学生による学校情報やアルバイトのアドバイス 【実績】 ①住居情報の提供 決定件数・・・5 大学 4 0 件 ②地域生活情報、学校やアルバイト情報の提供 一人暮らし学内相談会・・・9 大学 2 2 0 回 ③成約件数・・・1 0 3 件（前年比▲ 1 1 件）				
5. 評価	成約数に比例して、問い合わせや来場者数が減少傾向にある。 大学や行政が真剣に取り組む魅力ある町づくりを推進しなければ、今後も相談者はもとより受験者数の減少に歯止めがかけられない。多摩国際学生村構想の実現に向けた環境整備も喫緊の課題となる。 前年度に恵泉女子大学での情報提供冊子を作製したが、今年度より推薦合格者への冊子送付が実施できた事で成約件数に増加が見られた（前期比＋5 件）。				
6. 執行体制	事務局、㈸学生情報センター				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	77, 000	△ 77, 000	
	実績	680, 961	69, 902	611, 059	㈸学生情報センターからの寄附金
	差異	680, 961	△ 7, 098	688, 059	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第1事業 大学間連携事業				
2. 事業名	国際交流事業				
3. 事業趣旨	加盟大学では、グローバル化対応、少子化対応などのテーマから、それぞれ留学生を入学させるための施策を実施している。 これら大学の共通の政策に対し、ネットワーク多摩で「キャンパスTAMAプロジェクト」を企画提案、日本語学校の進路指導教職員と大学留学生担当部署教職員との交流会を実施した				
4. 事業内容・実績	◆実施概要 ①参加大学：17大学36名 ②参加日本語学校：27校33名（東京、神奈川、北海道、山梨、岐阜、大阪、広島、福岡） ③事業内容 ・首都大学東京にて：日本語学校教職員のキャンパスツアー、学生食堂での昼食、首都大学東京留学生部署職員との交流、説明会 ・中央大学にて：日本語学校教職員のキャンパスツアー、学生食堂での昼食、首都大学東京留学生部署職員との交流、説明会 ・中央大学にて：参加17大学と27日本語学校との合同交流会 ・懇親交流会				
5. 評価	◆日本語学校、大学からアンケートを回収：結果、時間的にも大変効率的に行事が進行してもらえ、多くの大学、多くの日本語学校の先生方と交流、意見交換ができ大変有意義であった。日本語学校からは、大学理解の深耕により今後の留学生への進路指導に活かせ、大学からは今後の留学生推薦の期待ができる旨の回答をいただいた。				
6. 執行体制	事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	1,200,000	△ 1,200,000	
	実績	0	1,077,256	△ 1,077,256	
	差異	0	△ 122,744	122,744	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	電気通信大学企業オムニバス講座				
3. 事業趣旨	電気通信大学で様々な業界の経営者、幹部による企業紹介、先端的知見に基づくTOPIXなど講義を実行する				
4. 事業内容・実績	平成26年4月～平成26年7月まで全15回の講座を開講した。 第1回 中村 裕 「本講座の概要」 ネットワーク多摩チーフディレクター 第2回 菊田俊夫 「会社とは」「研究開発をするためには」「事業化するためには」「グローバル化の問題点」 第3回 元古河電気工業(株)経営研究所 第4回 佐藤矩正 「企業の技術開発、産学連携事例」 元古河テクノリサーチ(株) 第5回 高木信哉 「企業の研究開発の課題と求められている人材」「CD, DVDジャケットから学ぶマルチメディア戦略」 信越ポリマー(株) 第6回 古瀬智之 「社会に出て働くということについて」 (株)コスモ計器 第7回 阿部剛士 「世界経済事情」「21世紀型リーダーシップ」 インテル(株) 第8回 北野直樹 「効率のよいディスカッションのためのsix thinking hats」「企業における研究開発の進め方」 インテル(株) 第9回 市川公也 「半導体パッケージ業界の将来像」「体系的問題解決手法」 インテル(株) 第10回 宮代文夫 「企業における研究開発の具体的な進め方」「研究開発からの事業化KFS」「英語プレゼンテーションの効率的進め方」「中小企業と大企業の違いについて」 第11回 元東芝 第12回 塚田佳満 「日本の成長企業」「日本の生き残り戦略」 (株)DMGフォース 第13回 佐藤眞弘 「外から見た日本の問題点」 元トリックス(株) 第14回 伊藤守雄 「社会人と学生の違い」 元常盤化学工業(株) 第15回 中村 裕 「本講座の振り返り」 ネットワーク多摩 チーフディレクター				
5. 評価	世界的な企業、多摩地域の独自の知見を持つ中小企業、日本の電気通信業界で長い経験を有し世界競合の中で成功例、失敗例、外国為替金融、通信販売業界など幅広い業態、経験や大企業から中小企業までたくさんの経験談が学生受講生に高く評価された。アンケート結果では、大変為になり今後の社会人生活に示唆になる、3年生の時に受講したかったなどの意見が過半であった。 2年目の講座で、担当教員の評価もいただき平成27年度も実施予定。				
6. 執行体制	事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	30,000	△ 30,000	
	実績	0	13,704	△ 13,704	
	差異	0	△ 16,296	16,296	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成２６年度 事業報告書

１．事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
２．事業名	全国大学コンソーシアム				
３．事業趣旨	全国大学コンソーシアム協議会の研究フォーラムに参加し、交流、情報交換、参考事例の収集を行い、本法人の周知と事業活動を紹介する。				
４．事業内容・実績	平成26年9月13日、14日に第11回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムに参加し情報収集、交流を行った。 今年は、いわて県民情報センターで「大学間連携と地域活性化への取り組み」をメインテーマで開催され、分科会にて「未内卒業生20%12万人の防止策、インターンシップについて」の報告、提案を行った。 研究フォーラムへは全国から280名、担当分科会へは40名が参加した。				
５．評価	分科会参加者と就職問題の課題について有意義な意見交換ができた。				
６．執行体制	全国大学コンソーシアム協議会幹事(小川会長)、運営委員(浅井事務局長)、事務局				
７．事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	140,000	300,000	△ 160,000	
	実績	150,000	361,258	△ 211,258	
	差異	10,000	61,258	△ 51,258	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	多摩未来奨学金				
3. 事業趣旨	多摩未来奨学金は、加盟機関や多摩地域の企業・団体等からの寄附金を原資とし、加盟大学・短期大学の学生を対象とした給付型の奨学金制度である。 ネットワーク多摩の加盟大学・短期大学で学ぶ学生を、産官学（職員、教員、社員等）が協働し、多摩地域の活性化を目的とした活動等（多摩未来奨学生プロジェクト）を通して育成することを目的とする。また、資金を拠出していただいた企業・団体等にとってもメリットが得られ、大学にとっても有為な人材を社会に送り出す手立てとなる制度となることを目指す。				
4. 事業内容・実績	【平成26年度多摩未来奨学金実績】 ◆募集期間 平成26年7月1日（火）～10月17日（金） ◆協定書締結大学 22大学（桜美林、大妻女子、恵泉女学園、実践女子、実践女子短期部、白梅学園、白梅学園短期、創価、創価女子短期、拓殖、多摩、玉川、中央、帝京、帝京短期、デジタルハリウッド、東京家政学院、東京工科、日本獣医生命科学、法政、明星、和光） ◆応募期間 公募学生 平成26年10月1日（水）～10月8日（水） 推薦学生 平成26年10月1日（水）～10月17日（金） ◆応募者 公募学生 0名 推薦学生 22名（12大学：桜美林、大妻女子、恵泉女学園、実践女子、創価、拓殖、玉川、中央、帝京、デジタルハリウッド、法政、明星） ◆2次選考 平成26年10月19日（日）～10月24日（金） ◆最終選考 平成26年11月1日（土） ◆結果 22名採用 ◆交付式 平成26年12月7日（日） 法政大学多摩キャンパス百周年記念館 ◆寄附金 寄附企業 54社、1団体（7社） 寄附金額 825万円 （3月31日現在） ===== 【平成25年度多摩未来奨学生プロジェクト】 ◆集合研修 平成26年4月8日（日） たましん事業支援センター（Winプラザ） ◆合同研修・プレ発表会 平成26年9月21日 たましん事業支援センター（Winセンター） ◆提言発表会 平成26年12月7日（日） 法政大学多摩キャンパス百周年記念館 ◆多摩未来奨学生による企業・施設訪問、グループワーク、インターンシップを実施				
5. 評価	多摩未来奨学金制度2年目は、寄附協賛企業が倍増し、54社、1団体（7社）から寄附金が寄せられた。今年度の募集に際しては、12大学から22名の学生の推薦があったが、公募による応募者はなく、同奨学金制度が学生に周知されていないと考えられる。今後の課題として、募集時期、告知方法、多摩未来奨学生プロジェクトの内容を再検討することが必要である。平成25年度多摩未来奨学生プロジェクトは4月から12月まで3グループによる活動が行われ、最終提言発表も無事に終了し、参加者から好評を得た。				
6. 執行体制	多摩未来奨学金審査委員会、多摩未来奨学生プロジェクトコーディネーター、多摩未来奨学金運営委員会、事務局				
7. 事業収支	収入		支出		備考
	前年度繰越金	1,232,146	奨学金給付額	6,600,000	
	寄附金	8,250,000	事業運営費	2,158,779	
	補助金	1,500,000	次年度繰越金	2,223,367	
	合計	10,982,146	合計	10,982,146	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	多摩の大学生まちづくりコンペティション2014				
3. 事業趣旨	地域コミュニティや中小企業、商店街など、多摩地域が元気で、新たなあり方をもとめるために、いまの魅力と課題をフィールドワークによって得たデータを分析して提示する学生たちのまちづくりコンペ。その研究成果を行政や事業者らの前で発表して優秀な提案に賞を贈る。				
4. 事業内容・実績	コンペ参加資格は、教員の指導の下で活動する大学生、短大、大学院に在籍する個人またはグループ。18団体（10大学）が申し込んだが、2団体を取り下げて、16団体（9大学）が正式にエントリーした。 16団体の応募テーマは、観光・教育・食育・自然・アート、マーケティング・地域ブランディング・商品開発・就労支援、商店街・住宅環境・居場所づくり世代間交流。 発表の持ち時間は10分（タイムオーバーは2点減点）、質疑応答5分とした。採点は、予選、本選とも50点満点。 ◆予選 11月8日、中央大学で、テーマ別に3グループに分けて、それぞれ6人（行政3人、企業2人、大学教授1人）の審査委員が審査した。その結果、7団体が本選に進んだ。発表者41人、発表団体関係の参加者99人、加盟機関（大学・行政・企業）見学者28人。 ◆リハーサル会 12月6日、立川市のたましんWinセンターで行った。予選審査委員のうち3人が出席して、参加した4団体に内容の充実度と明晰度を高めるアドバイスをした。 ◆本選 12月20日、7団体の出場で、明星大学で行った。審査委員は、自治体首長、企業役員ら10人。発表者30人、出場大学関係の見学者43人、行政・企業・大学の見学者58人（未加盟行政2市、メディア各3人含む）。 ・最優秀賞 多摩大学「諏訪小学校と地域の連携づくり」 ・優秀賞 法政大学「八王子駅南口“繋がる”プロジェクト」 実践女子大学「トンネル美術館」 ・奨励賞 明星大学「三多摩綜合食品卸売市場と周辺地域のネットワーク構築」 多摩大学「緑を通じて世代を繋ぐグリーンライフ・プロジェクト」 明治大学「多摩センターを拠点とした住宅衛星都市からの脱却」 首都大学東京「行政と地域事業者参加で取り組む地域ブランディング」				
5. 評価	発表者は「レベルの高いプレゼンテーションを見ることができた。多摩地域が抱えている問題をピンポイントで把握しており、このコンペティションを行う意義が見えてきた」という感想や「ゼミとして、初めてこのようなコンペティションに参加した。準備段階からPPTの作成やプレゼンの練習などいろいろと大変だったが、とても良い経験になった」と好印象をあげるアンケートが目立った。 見学者の声では「学生たちの発想・アイディアはとても参考になる。そのアイディアをどう活かしていくかは、行政や企業などが支え、バックアップしていく側の力が必要だと感じた」「若者がまちづくりの課題に取り組む姿は、とても頼もしく思えた。人口構造が変化する中で若者の存在や意見がますます重要になると思う」と学生の地域での役割に踏み込んだ意見を拾えたのは成果。				
6. 執行体制	後援：東京市町村自治調査会、協力：日本経済新聞社多摩支局、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	200,000	△ 200,000	
	実績	99,000	663,684	△ 564,684	
	差異	99,000	463,684	△ 364,684	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	知のミュージアム 多摩・武蔵野検定				
3. 事業趣旨	多摩・武蔵野地域に長く受け継がれてきた事象や自然や文化、産業の発展経緯や魅力を知り、この地をさらに活性化させるための人材を醸成することを目的に始めて6年になる。Web中心の受検に切り替えて3年。受検者確保とテキストだけでは学べない事柄をまち歩きでも学ぼうとガイドツアー「多摩めぐり30」（有料）など随時開催している				
4. 事業内容・実績	◆Webシステム 申込期間：平成26年4月1日～平成26年12月31日 受検期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日 受検者数：エントリー数74名、受検者63名、合格者31名 内 訳：1級エントリー 3名、受検者 3名、合格者 2名 2級エントリー18名、受検者17名、合格者 4名 3級エントリー39名、受検者36名、合格者15名 4級エントリー 5名、受検者 4名、合格者 4名 JR エントリー 9名、受検者 9名、合格者 9名 ◆ガイドツアー「多摩めぐり30」 ・5月18日（土） 青梅市Part2 霞地区の歴史と花を訪ねる 26人参加。ガイドは合格者・菊池正さん（青梅市）。青梅市街地と趣が違う東北部をめぐった。戦国時代、多摩地域で勢力を誇った三田氏の歴史と現在も中心的産業のお茶に参加者の目が注がれた。 ・10月4日（土） 国分寺市 8世紀半ばの「国の華」武蔵国分寺と湧水を見る 29人参加。ガイドは元国分寺市職員の太田和子さん（国分寺市）、講師は国分寺市教委 歴史のまち国分寺特命担当係長・有吉重蔵さん。武蔵国にさらに関心を深めた。 ・11月29日（土） 昭島市 水めぐる中神で市井の息遣いにふれる 21人参加。あきしま・街づくり市民会議広報部長・幡垣誠さんが案内。これまで目に留めなかった地域の歴史を、地元愛が強い人にわかりやすい解説で歴史の重さを見直した。 ・3月29日（土） 八王子市Part2高尾山 山容の色合いと花と伝説の舞台を求めて 合格者・関根充さん（八王子市）を講師に20人参加。1,000円。誰もが知っていそうで知らない高尾山にふれて「山」の深さに感慨を新たにした。 ◆1（ワン）テーマ学校 第1回「ヘイケボタルを観る」 6月13日（金）、昭島市中神町の西川邸。解説は東京ホテル会議副議長・井上務さん（合格者、青梅市）。会費1,000円。多摩めぐりとは一味違う勉強会でホテルの生態を学んだ。 ◆青梅ミュージアム協議会（主催）15周年記念「錦秋の御岳溪谷アカデミーハイク」（有料）参加者の引率・ガイド。タマケン合格者5人を派遣。11月22日開催、一般参加者15人。各所での説明・解説に参加者がこの地の魅力を再認識。 ◆京王リテールサービス（株）が12月初めに販売した「KEIO電車すごろく」（2,100円）をタマケン事務局が監修。初回3,000個制作販売。				
5. 評価	・タマケン受検者増は、相変わらずの課題。定期的な会場試験も考えてもいい。 ・多摩めぐり30は、参加者の安全などの観点から規模的には十分。多摩地域を網羅した後、武蔵国だった現在の23区や埼玉、神奈川県にも出向こうと参加者から声が上がっていることから好評とみる。 ・平成23年から青梅ミュージアム協議会の要請に応じてきた。今後も継続していく。 ・1テーマ学校は、新企画。場所や時期に合わせて多角的に行えるし、参加者から開催を望む声が高い。 ・「KEIO電車すごろく」のように各機関とのタイアップでNWTを前面に出せる機会を創出していきたい。				
6. 執行体制	実行委員会、学術委員会、後援：東京都・多摩地域30市町村後援、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	690,000	2,263,000	△ 1,573,000	
	実績	219,494	712,283	△ 492,789	
	差異	△ 470,506	△ 1,550,717	1,080,211	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	多摩地域行政連携事業「政策スクール2014」				
3. 事業趣旨	行政の若手職員を中心とした研修を目的に、行政活動に関心を持つ学生の自由な発想で行政職員と意見を交わして多摩地域の活性化につなげる政策提言を行う				
4. 事業内容・実績	11月25日、府中市の東京市町村職員研修所で開催。 テーマは「2020年東京オリンピック・パラリンピック―東京五輪で多摩が担う役割とその効果」。 ◆第1部 ワークショップ ・スポーツ「オリンピックを契機とした多摩地域の地域活性化を実現する～スポーツを通じた社会開発」 ファシリテーターは中央大学総合政策学部教授・小林勉さん。 ・コミュニティ&ボランティア「オリンピック後を見据えた多摩地域の経営戦略」 ファシリテーターは法政大学現代福祉学部教授・保井美樹さん。 ・ツーリズム「オリンピックを契機とした観光振興政策の策定」 ファシリテーターは玉川大学観光学部教授・香取幸一さん。 行政職員19人と学生（中央大学、多摩大学）18人が話し合って提言をまとめ、発表した。聴講者60人。 いずれのワークショップもファシリテーターから出された事前課題に取り組んで臨んだ。 ◆第2部 基調講演 明治大学公共政策大学院教授・青山侑さんによる「オリンピックで多摩が担う役割」。112人が参加した。				
5. 評価	今期、新設した「校長」に就任した馬場弘融さん（前日野市長）が全体を講評して、多摩地域の行政圏を超えた積極的な施策を力説した。 参加した職員は、市内ではあまり語れない事案から現状を見ることの大事さを知ったなど、「政策スクール」の意義を再認識した。大学生には現役職員と意見を交わす好機を得て、卒業後の働き方について関心を深めた。 ※上記とは別に、この行政部会は、第Ⅰ事業の「大学間連携」事業で行った「多摩の大学生まちづくりコンペティション2014」予選審査会（11月8日、中央大学）の審査委員として各市から1人の課長級を選任した。				
6. 執行体制	後援：東京市町村自治調査会、行政部会、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	400,000	△ 400,000	
	実績	88,000	340,817	△ 252,817	
	差異	88,000	△ 59,183	147,183	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	大学教員研修				
3. 事業趣旨	各大学では、それぞれの実情に応じて、様々なタイプの新任教員研修が実施されているが、実際に行われている授業の教育内容まで踏み込んだ研修を実施している大学は希であるように思われる。ユニバーサル・アクセスの時代を迎えた現在の大学には、入学者選抜方法の多様化による平均的学生の学力と学習意欲の低下、学習に集中できない学生の増加、就職活動の長期化に伴う実質的な学習時間の減少、卒業生の資質に対する社会的要素の高まり、長期不況化の就職難による学生の目的喪失など、シラバスの作成や実際の授業実施に際して考慮すべき多くの困難が介在している。大学教員は毎日の授業の中で、恐らく20年前の教員なら予想することも出来ないような事態に直面し当惑しているといえる。これらの問題に少しでも解決を見出す研修事業である。				
4. 事業内容・実績	第4回新任教員研修セミナー 実施日：平成26年9月5日（月）～7日（水） 場 所：八王子セミナーハウス 参加大学：19大学 参加者：33名 講演Ⅰ：「わが国の高等教育の現状と課題」 文部科学省 徳永 保氏 講演Ⅱ：「今どきの学生向けの授業、今どきの学生との関わりのために」 首都大学東京副学長 上野 淳先生 講演Ⅲ：「授業の計画・実践・評価・改善」 帝京大学 土持 ゲーリー法一教授 講演Ⅳ：「新任教員への呼びかけ」 明星学苑副理事長 小川 哲生先生 私の授業Ⅰ：「学生参加型の授業」 日本教育大学 林 義樹教授 私の授業Ⅱ：「大人数授業」 桜美林大学 荒木 晶子教授 シンポジウム：「現代学生論」 グループ討議Ⅰ：「今どきの学生をめぐって」 グループ討議Ⅱ：「授業計画の発表」				
5. 評価	各大学の新任教員の方が、日々の授業で感じている問題点や、それらに対する授業内での解決方法や工夫などを共有できた。 大学における様々な教育実践の形を学ぶことができた。特に学生への学習指導の新しい取り組み、および「従来型」の大学教育の課題と利点について考える機会になった。				
6. 執行体制	主催：公益財団法人大学セミナーハウス 共催：ネットワーク多摩				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	0	0	
	実績	0	0	0	
	差異	0	0	0	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅲ事業 環境・防災・福祉貢献事業				
2. 事業名	体験型環境教育プロジェクト				
3. 事業趣旨	子供たちに多摩を好きになってもらうことを主たるテーマとしている。 多摩地域の自然・環境・歴史について体験を通して学ぶことで興味を持たせ、アクティビティを通し子供たち自身から出た疑問や発見から知識を身につけ、多摩に住む先輩たちのフォローにより知識を深化させていく。この一連のサイクルを通し、子どもたちに多摩への愛着を持ってもらいたいと考えている。 また、運営スタッフとして参加する学生は、それぞれの専攻分野で学んだ内容を実社会で試すことで、今後の学業に生かしたり興味のある幅を広める。また、1つのイベントが出来上がる課程を通し、スケジュール能力、ドキュメンテーション能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など、社会人としての基礎力養成を行う。 学生×住民×地域のつながりを強め、それぞれの視点から地域愛の醸成を目指す。				
4. 事業内容・実績	第14回たまレンジャー テーマ：3R 平成26年8月23日（土）10:00～16:00 @立川市子ども未来センター、立川市立第三小学校 今ではそれほど言葉を見なくなってしまった3Rについて、地球上資源に底が見えてきた現在、一時的な流行で終わらせるのではなく確り理解し、意識させる。学び、実際に作り、使ってもらう。という流れを体感することで資源の大切さについて考えを深める。体験的作業を通して行われる会話や意思疎通の中で、相手のことや周りに配慮しながら協力して作業に取り組むことができる。 ①一時期盛んに耳にした3Rという言葉に対してもう一度見つめなおす。 ②3R要素を含んだリサイクル用品を作ることを体験して興味関心を深める。 ③各ブースでどんな要素が含まれるのか子どもたちで考え、話し合うことで理解を深める。 参加者数：38名、スタッフ数：36名、合計：74名 第15回たまレンジャー テーマ：インスタントカメラチェキを使った自然撮影 平成27年3月28日（土）10:00～16:00 @都立狭山公園 外で遊ぶ事が少なくなった子ども達に自然の良さを知ってもらい、多摩地域に愛着を持ってもらう。環境問題、環境破壊が取りざたされる現在、このままでは将来、自然はどのように変化しているのかを考えさせたい。近年のカメラブームに際して、子どもたちのカメラに対する興味が高まってきているので、カメラを絡めたイベントで子どもたちに楽しんでもらいたいと考えたため。 ①グループに分かれてウォークラリー形式で狭山公園内を探検する。 ②ウォークラリーの道中ではストーリーに沿ったミッションをクリアして貰ってもらう。 ③チェキを使用し、自然やグループ内の集合写真などを撮影し、その写真でアルバムを作成する。 参加者数：26名、スタッフ数：27名、合計：53名				
5. 評価	上期では以前実施したテーマを再度異なる視点から考え、新しい企画内容とし実施した。学生たちは同一のテーマであっても、複数の視点から考えることができるような柔軟な発想力を得ることができた。また公的施設を実施会場とすることの条件などの制約を配慮した企画を作ることができるようになった。 下期では企業協賛、および行政の後援を得ることができ、これまでよりもクオリティが高く、かつ公的に利益ある事業という認識を得られたと考えられる。また初の多摩地域北部を舞台としたイベントであったが、これまでと同様の参加者数を得ることができ、着実に企画に対する集客能力も上がっていると考えられる。				
6. 執行体制	Design Lab.t.s.d.c.、学生団体N.G.I.、事務局				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	0	400,000	△ 400,000	
	実績	0	399,489	△ 399,489	
	差異	0	△ 511	511	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第4事業 就職支援、キャリア形成支援事業				
2. 事業名	地域中小企業の人材確保・定着支援事業				
3. 事業趣旨	平成26年度経済産業省中小企業庁/全国中小企業団体中央会の「地域（神奈川県）中小企業の人材確保・定着支援事業」の推進				
4. 事業内容・実績	平成25年度に引き続き平成26年度でも神奈川県+東京都で当該補助事業の採択を受け、実施 ①Webマッチングシステム「じんナビ」「ねたまナビ」を中心に実施 ②参加大学：150大学 ③登録学生：1415名 ④登録企業：616社 ⑤求人数：3,703名 ⑥イベント件数：202件（インターンシップ、会社説明会など） 支援協力機関：神奈川県、公益財団法人東京しごと財団、東京しごとセンター、東京都中小企業振興公社、横浜信用金庫、神奈川県情報サービス産業協会、一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会、神奈川県県民共済生活協同組合、八王子商工会議所、多摩信用金庫				
5. 評価	平成26年3月末卒業565千人のうち、11万人が未内定卒業、非正規雇用と20%にも上っている。 一方で優良なのに、知名度の低い中小企業は300人以下の企業での求人倍率は3.7倍にも上る。 これらは、1995年WINDOWS95でパソコンが普及したことによりリクナビが開発され、就職活動の主体がWebマッチングシステムになったことによる。大学生70万人（4年生のほとんどと3年生）が登録し、特にスマホ環境になったことによりマイナビと2大就職ナビを学生が使って、就活するからであり、あこがれと知名度で応募していることによる。 この未内定を一人でも少なくする使命から、当該補助金を使い、参加大学（約100）と優良中小企業にフォーカスを絞った「安全、安心」な就職ツールを提供できた。 企業からもリクナビ登録で効果がなかったが、本ナビに参加し採用できたとの声が聞こえる。 しかし、2年目で知名度も低く、今後更に大学生の大使を使った口コミ、マス媒体【フジサンケイグループ】、東商の協力などでさらに便利なサイトにしていく必要がある。 補助金による一般管理費取得の副次的、財政的效果は高かった。				
6. 執行体制	事務局（有期雇用、出向者含む）8名				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	59,833,000	57,170,000	2,663,000	
	実績	59,833,000	57,033,402	2,799,598	
	差異	0	△ 136,598	136,598	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第4事業 就職支援、キャリア形成支援事業				
2. 事業名	地域中小企業の人材確保・定着支援事業【二次公募】				
3. 事業趣旨	平成26年度経済産業省中小企業庁/全国中小企業団体中央会の「地域（神奈川県）中小企業の人材確保・定着支援事業」の推進【二次公募】				
4. 事業内容・実績	平成25年度に引き続き平成26年度でも神奈川県+東京都で当該補助事業の採択を受け、実施 本事業は9月末に二次追加公募があり、それを受け申請採択されたもの 二次公募では、東京を中心とした首都圏 ①Webマッチングシステム「首都圏ナビ」を新たに開設しそれを中心に実施 ②参加大学：150大学 ③登録学生：1,415名 ④登録企業：616社 ⑤求人数：3,703名 ⑥イベント件数：202件（インターンシップ、会社説明会など） 支援協力機関：神奈川県、東京商工会議所、公益財団法人東京しごと財団、東京しごとセンター、東京都中小企業振興公社、横浜信用金庫、神奈川県情報サービス産業協会、一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会、神奈川県県民共済生活協同組合、八王子商工会議所、多摩信用金庫				
5. 評価	平成26年3月末卒業565千人のうち、11万人が未内定卒業、非正規雇用と20%にも上っている。 一方で優良なのに、知名度の低い中小企業は300人以下の企業での求人倍率は3.7倍にも上る。 これらは、1995年WINDOWS95でパソコンが普及したことによりリクナビが開発され、就職活動の主体がWebマッチングシステムになったことによる。大学生70万人（4年生のほとんどと3年生）が登録し、特にスマホ環境になったことによりマイナビと2大就職ナビを学生が使って、就活するからであり、あこがれと知名度で応募していることによる。 この未内定を一人でも少なくする使命から、当該補助金を使い、参加大学（約100）と優良中小企業にフォーカスを絞った「安全、安心」な就職ツールを提供できた。 企業からもリクナビ登録で効果がなかったが、本ナビに参加し採用できたとの声が聞こえる。 しかし、2年目で知名度も低く、今後更に大学生の大使を使った口コミ、マス媒体【フジサンケイグループ】、東商の協力などでさらに便利なサイトにしていく必要がある。				
6. 執行体制	事務局（有期雇用、出向含む）7名				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	49,910,000	49,910,000	0	
	実績	49,015,120	49,855,500	△ 840,380	
	差異	△ 894,880	△ 54,500	△ 840,380	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成26年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅳ事業 就職・キャリア形成支援事業				
2. 事業名	東京都委託事業「大学生インターンシップ促進プロジェクト」（緊急雇用事業）				
3. 事業趣旨	就職ミスマッチ問題を改善するため都内中小企業のインターンシップに参加し、学生の中 小企業の理解と就業力の向上を図る				
4. 事業内容・実績	●受入企業開拓100社、インターンシップ参加学生のべ250人を目標として実施、3月13日で 114社の企業開拓、252人のインターンシップ参加が完了。 ●対象学年は1年～3年、短大1年生 ●対象先のニーズに応じて柔軟に対応。企業側プログラム、大学カリキュラムの編成協 力、キャリアガイダンス、実習先のマッチング、実習の事前、事後研修を実施、報告会の 運営支援を行った（本年3月13日まで実施） ●加盟大学中心に21大学が参加（青山学院大学、亜細亜大学、桜美林大学、大妻女子大 学、嘉悦大学、國學院大學、実践女子大学、首都大学東京、上智大学、聖心女子大学、創 価大学、拓殖大学、多摩大学、帝京大学、東海大学、東京家政学院大学、東京工芸大学、 東京電機大学明治学院大学、明星大学、和光大学）				
5. 評価	参加学生、企業の評価は総じて高く、2大学において有償でも来年度継続してほしいとのご 要望あり。うち1大学においては、今回の夏インターンシップの実績をもって学部全体で取 り組むインターンシップの単位化が決定した。 本事業で加盟大学を中心にした未内定卒業生6名は、5月の時点で4名が正社員就職ができ、 残る2名も平成27年4月から正社員としての就職が決定した。 補助金による一般管理費が取得でき、ネットワーク多摩の運営経費として貢献できた。				
6. 執行体制	事務局（有期雇用、出向者含む）14名				
7. 事業収支		収入	支出	収支	備考
	計画	76,331,914	70,524,759	5,807,155	
	実績	76,323,731	69,830,808	6,492,923	
	差異	△ 8,183	△ 693,951	685,768	

多摩未来奨学金 実績報告

平成 2 5 年度

	前年度繰越額	収入	支出	次年度繰越額
補助金	0	1, 500, 000	917, 854	582, 146
寄附金	0	6, 350, 000	5, 700, 000	650, 000
合計	0	7, 850, 000	6, 617, 854	1, 232, 146

奨学金交付額 1 9 名 5, 700, 000円

平成 2 6 年度

	前年度繰越額	収入	支出	次年度繰越額
補助金	582, 146	1, 500, 000	2, 082, 146	0
寄附金	650, 000	8, 250, 000	6, 676, 633	2, 223, 367
合計	1, 232, 146	9, 750, 000	8, 758, 779	2, 223, 367

奨学金交付額 2 2 名 6, 600, 000円

平成26年度 補助金・委託金事業報告

単位 円

事業名	助成または委託先	金額
平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業	全国中小企業団体中央会	59,833,000
平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業	全国中小企業団体中央会	49,015,120
大学生インターシップ促進プロジェクト	東京都	76,323,731
多摩未来奨学金	日本私立学校振興・共済事業団	1,500,000
合計	4件	186,671,851

平成26年度 事業別予算と決算の対比表

第Ⅰ事業（大学間連携事業） 単位 円

予算額	決算額	執行率
16,754,000	13,223,421	78.9%

第Ⅱ事業（地域の人材育成と教育力の向上・調査研究事業）

予算額	決算額	執行率
2,663,000	1,053,100	39.5%

第Ⅲ事業（環境と福祉に優しいまちづくり支援事業）

予算額	決算額	執行率
400,000	399,489	99.9%

第Ⅳ事業（就職支援、キャリア形成支援事業）

予算額	決算額	執行率
132,591,000	179,185,133	135.1%

第Ⅴ事業（共通）

予算額	決算額	執行率
7,042,000	7,356,452	104.5%

<事業費総額>

予算額	決算額	執行率
159,450,000	201,217,595	126.2%

第Ⅳ事業については、「平成26年度地域中小企業の人材確保定着支援事業」の補助金追加公募を採択したため、予算と決算額が大きく乖離している。